

働く、が変わるとき。



2025年3月24日
ピー・シー・エー株式会社

【バックオフィスでの生成AI活用の実態とは？】 業務への利用率は、約半数の結果に 生成AI活用者の約8割が、「業務負担の軽減」を実感 ～経理・総務業務での生成AI活用に向けて必要なことが明らかに～

PCAクラウド』や『PCAサブスク』をはじめとする、サブスクリプション型基幹業務システムを開発・販売するピー・シー・エー株式会社(代表取締役社長:佐藤文昭 本社:東京都千代田区 プライム銘柄コード9629 以下:PCA)は、従業員数50名～500名の企業の経理・総務担当者104名を対象に、経理・総務担当者の生成AI活用に関する実態調査を実施しましたので、お知らせいたします。

■アンケート調査サマリー

| 経理・総務担当者の 生成AI活用に関する実態調査 | | SUMMARY |
|-----------------------------|--|---------|
| TOPIC 01 | 経理・総務担当者の 約半数 が、業務で生成AIを活用、活用している生成AIは、「ChatGPT」が 74.5% で最多 | |
| TOPIC 02 | 生成AI活用している業務、「文章要約」(53.2%)や「社内文書作成」(42.6%)など、 約8割 が、「業務負担が軽減された」と回答 | |
| TOPIC 03 | 約6割 が、生成AI利用に関する社内規程を「未整備」、経理・総務業務での生成AI活用に向けて、「利用ガイドラインの整備」(43.3%)の必要性を実感 | |

■調査概要

調査名称:経理・総務担当者の生成AI活用に関する実態調査

調査方法:IDEATECHが提供するリサーチデータマーケティング「リサピー®」の企画によるインターネット調査

調査期間:2025年2月27日～同年2月28日

有効回答:従業員数50名～500名の企業の経理・総務担当者104名

※合計を100%とするため、一部の数値について端数の処理を行っております。
そのため、実際の計算値とは若干の差異が生じる場合がございます。

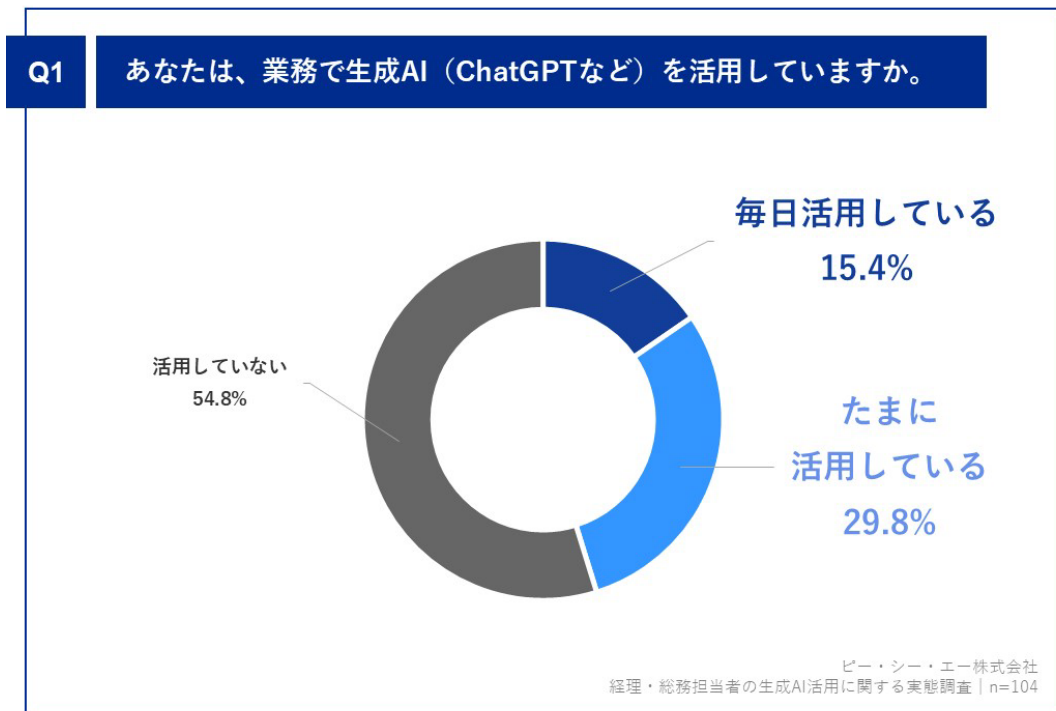
《利用条件》

- 情報の出典元として「ピー・シー・エー株式会社」の名前を明記してください。
- ウェブサイトを使用する場合は、出典元として、下記リンクを設置してください。

URL:<https://pca.jp/>

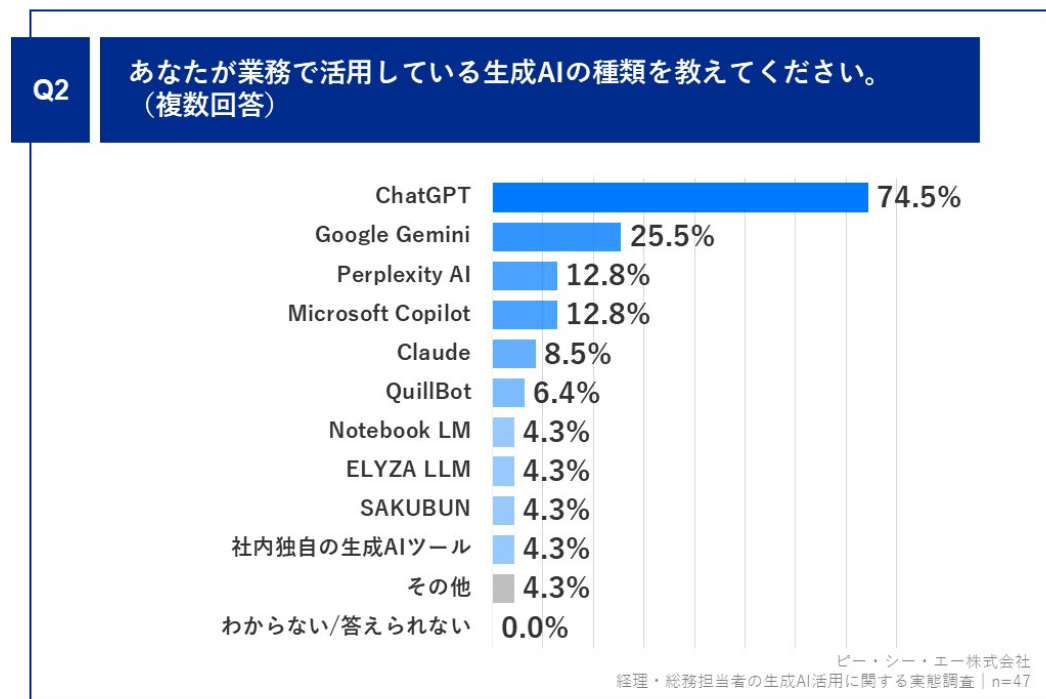
【Q1】 経理・総務担当者の約半数が「業務で生成AIを活用」

「Q1.あなたは、業務で生成AI(ChatGPTなど)を活用していますか。」(n=104)と質問したところ、「毎日活用している」が15.4%、「たまに活用している」が29.8%という回答となりました。



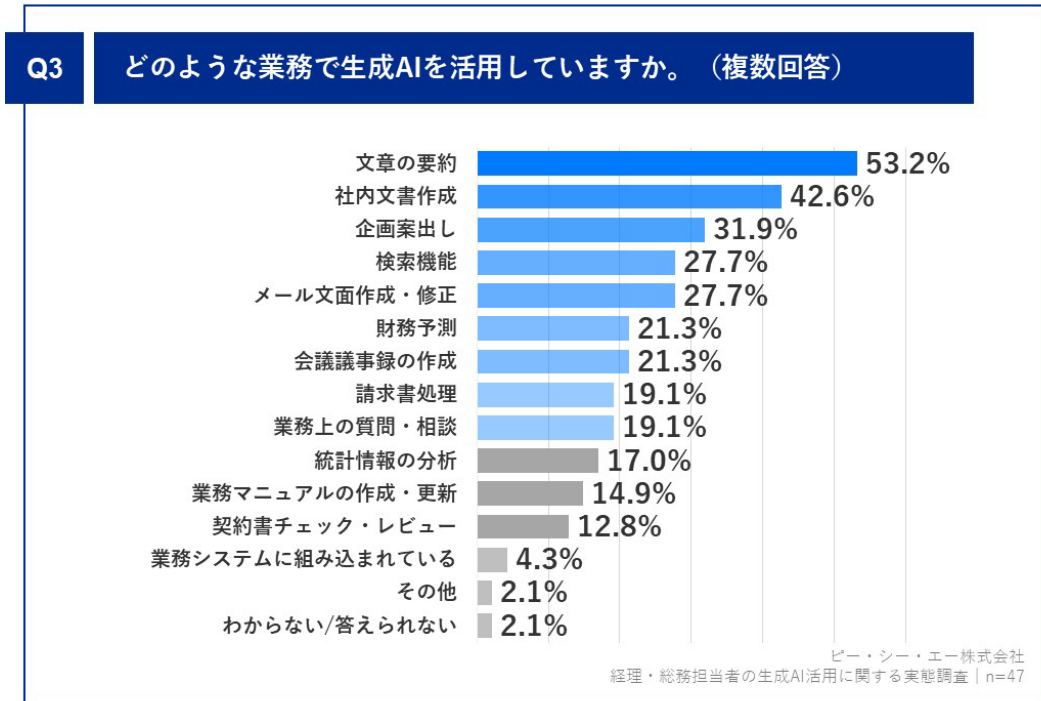
【Q2】 活用している生成AI、「ChatGPT」が74.5%で最多

Q1で「毎日活用している」「たまに活用している」と答えた方に、「Q2.あなたが業務で活用している生成AIの種類を教えてください。(複数回答)」(n=47)と質問したところ、「ChatGPT」が74.5%、「Google Gemini」が25.5%という回答となりました。



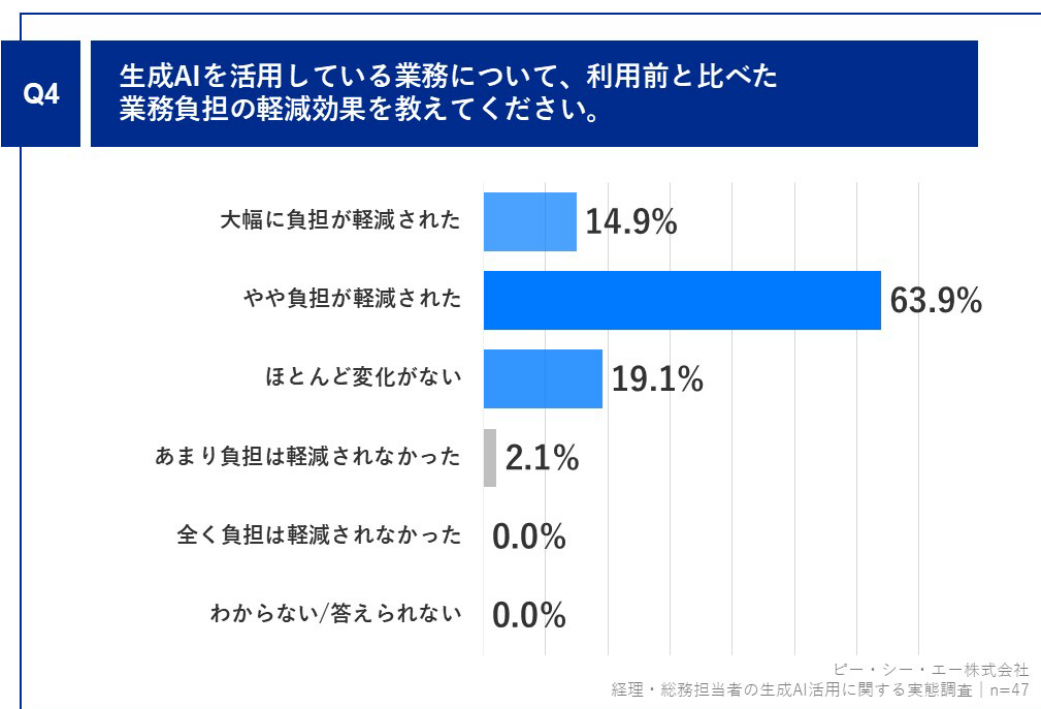
【Q3】 生成AIを活用している業務、「文章の要約」「社内文書作成」など

Q1で「毎日活用している」「たまに活用している」と答えた方に、「Q3.どのような業務で生成AIを活用していますか。(複数回答)」(n=47)と質問したところ、「文章の要約」が53.2%、「社内文書作成」が42.6%、「企画案出し」が31.9%という回答となりました。



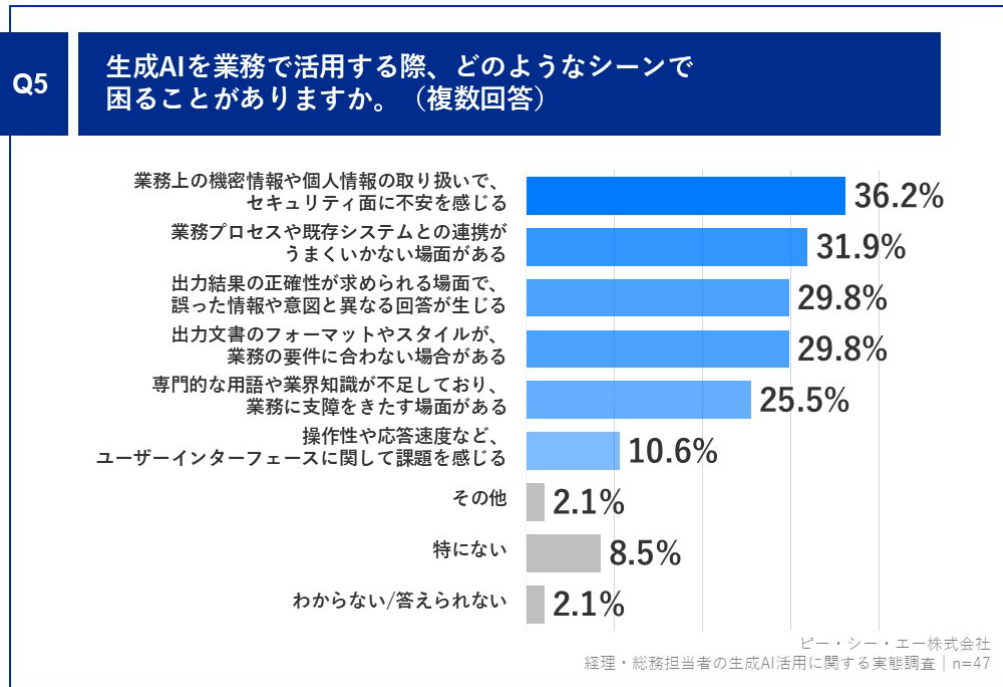
【Q4】 約8割が、生成AI活用により「業務負担が軽減された」と回答

Q1で「毎日活用している」「たまに活用している」と答えた方に、「Q4.生成AIを活用している業務について、利用前と比べた業務負担の軽減効果を教えてください。」(n=47)と質問したところ、「大幅に負担が軽減された」が14.9%、「やや負担が軽減された」が63.9%という回答となりました。



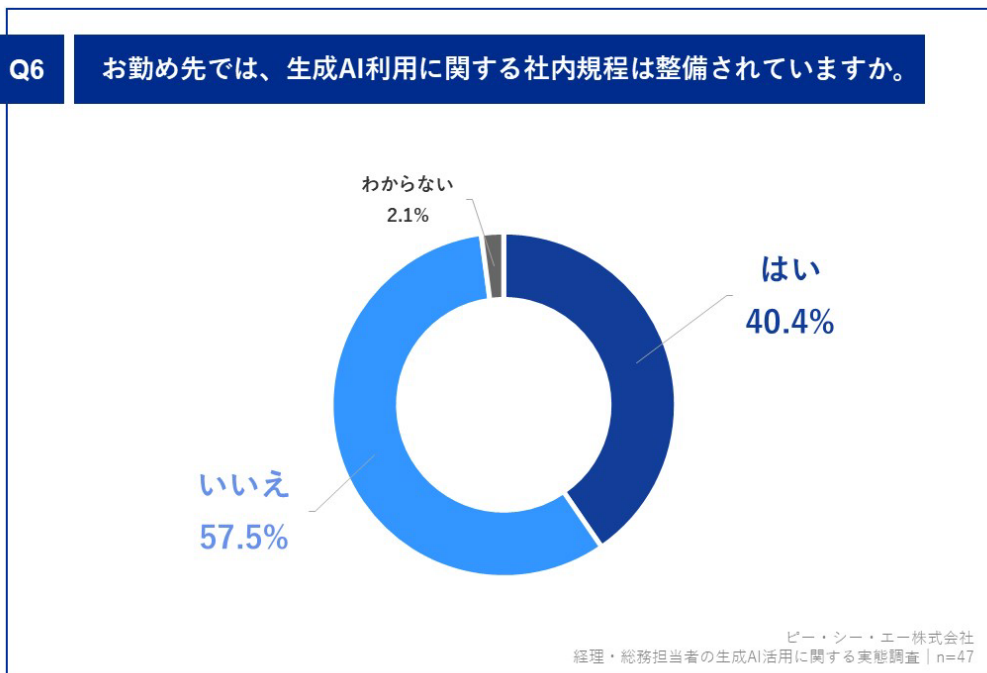
【Q5】生成AIの業務活用において、約4割から「業務上の機密情報や個人情報の取り扱いで、セキュリティ面に不安を感じる」との声

Q1で「毎日活用している」「たまに活用している」と答えた方に、「Q5.生成AIを業務で活用する際、どのようなシーンで困ることがありますか。(複数回答)」(n=47)と質問したところ、「業務上の機密情報や個人情報の取り扱いで、セキュリティ面に不安を感じる」が36.2%、「業務プロセスや既存システムとの連携がうまくいかない場面がある」が31.9%という回答となりました。



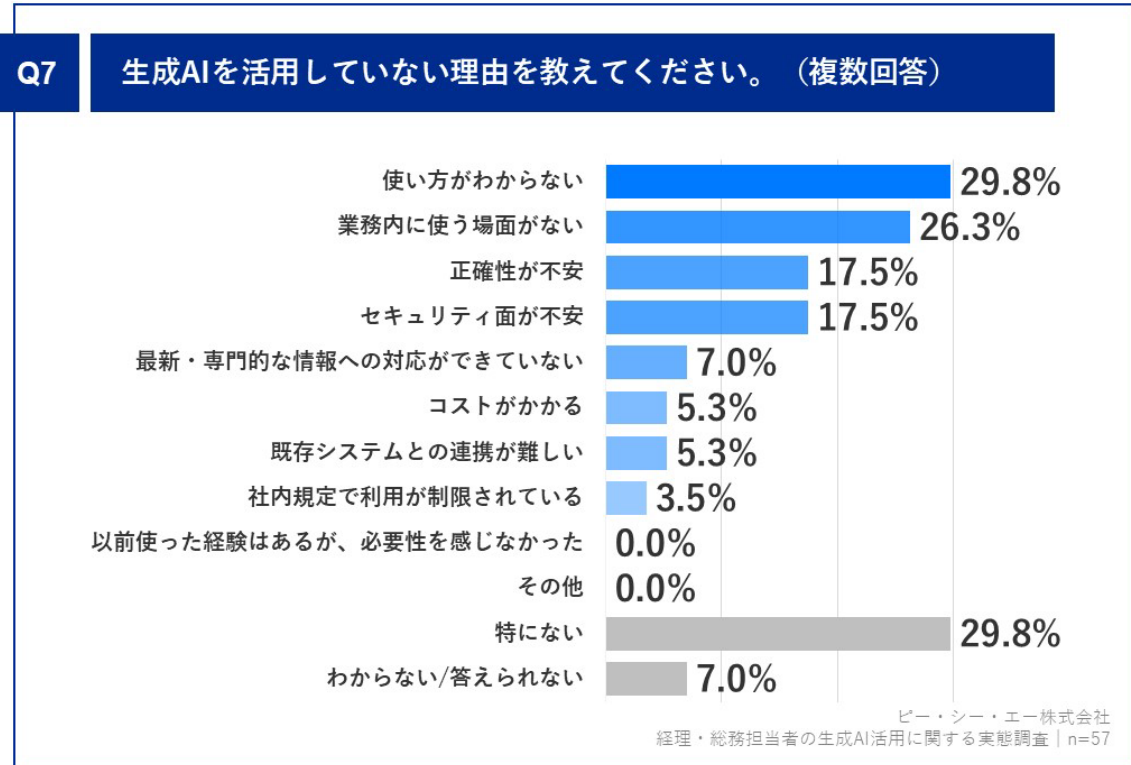
【Q6】約6割の企業で、生成AI利用に関する社内規程が「整備されていない」実態

Q1で「毎日活用している」「たまに活用している」と答えた方に、「Q6.お勤め先では、生成AI利用に関する社内規程は整備されていますか。」(n=47)と質問したところ、「はい」が40.4%、「いいえ」が57.5%という回答となりました。



【Q7】生成AIを活用していない理由、「使い方がわからない」や「業務内に使う場面がない」が上位

Q1で「活用していない」と答えた方に、「Q7.生成AIを活用していない理由を教えてください。(複数回答)」(n=57)と質問したところ、「使い方がわからない」が29.8%、「業務内に使う場面がない」が26.3%という回答となりました。



【Q8】「文章作成は自分でやった方が速い」や「仕組みをまだよく理解していない」などの理由も

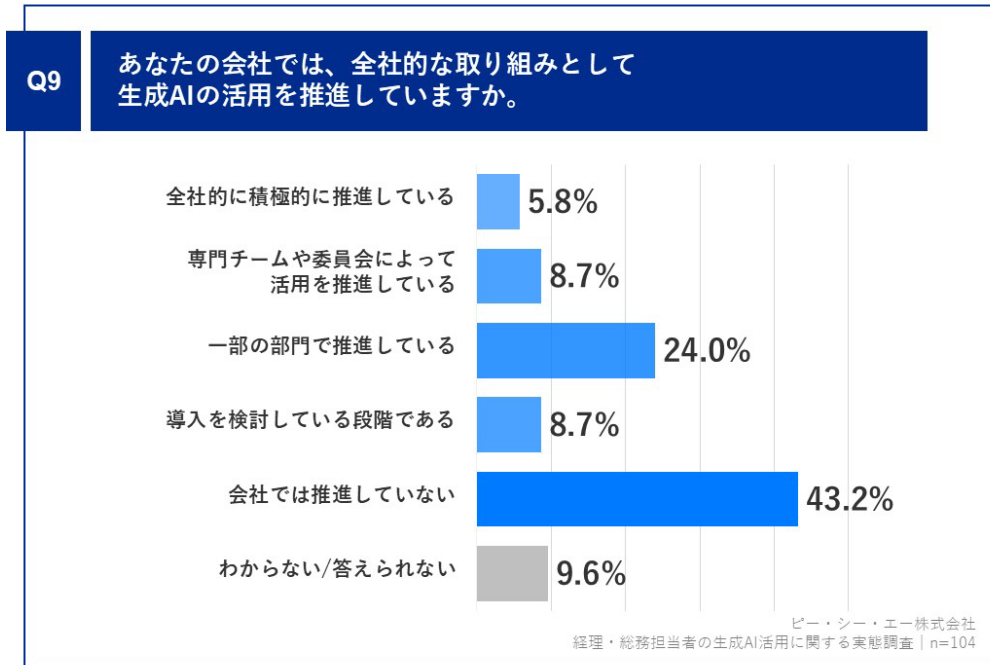
Q7で「特にない」「わからない/答えられない」以外を回答した方に、「Q8.Q7で回答した以外に、生成AIを業務で活用していない理由があれば、自由に教えてください。(自由回答)」(n=36)と質問したところ、「文章作成は自分でやった方が速い」や「仕組みをまだよく理解していないから」など21の回答を得ることができました。

<自由回答・一部抜粋>

- ・文章作成は自分でやった方が速い。
- ・現在のシステムが使いやすい。
- ・使いこなせないから。
- ・仕組みをまだよく理解していないから。
- ・環境が整っていない。
- ・古い考えの会社の為。上の方がAIを知らない可能性まであります。

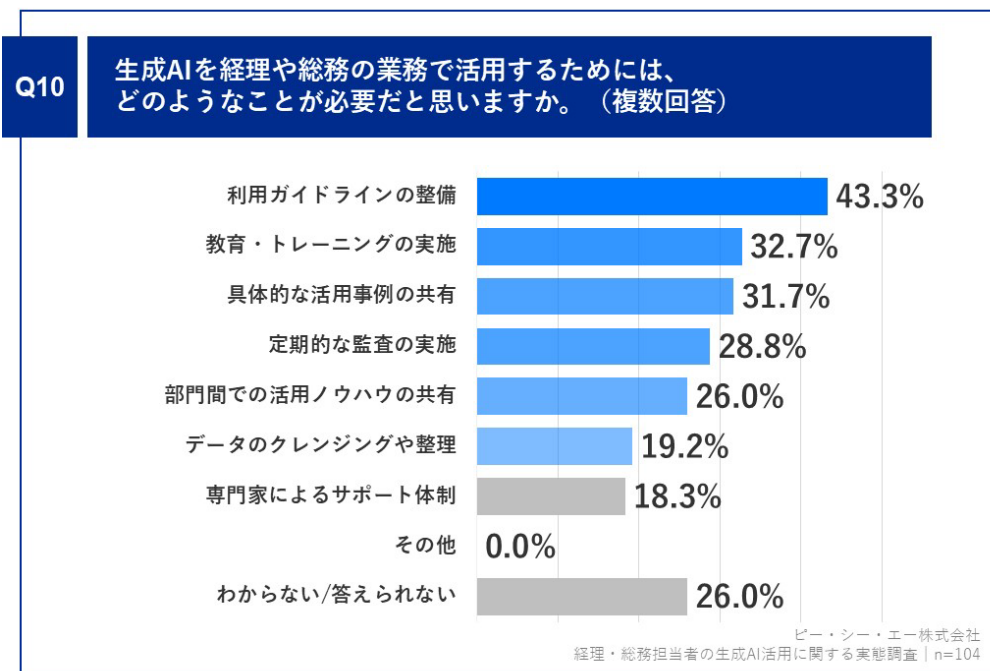
【Q9】生成AIの活用推進について、「会社では推進していない」が43.2%、 「全社的に積極的に推進している」は5.8%にとどまる

「Q9.あなたの会社では、全社的な取り組みとして生成AIの活用を推進していますか。」(n=104)と質問したところ、「会社では推進していない」が43.2%、「一部の部門で推進している」が24.0%という回答となりました。



【Q10】経理・総務業務で生成AIを活用するうえで、「利用ガイドラインの整備」や 「教育・トレーニングの実施」の必要性を実感

「Q10.生成AIを経理や総務の業務で活用するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(複数回答)」(n=104)と質問したところ、「利用ガイドラインの整備」が43.3%、「教育・トレーニングの実施」が32.7%、「具体的な活用事例の共有」が31.7%という回答となりました。



■まとめ

今回は、従業員数50名～500名の企業の経理・総務担当者104名を対象に、経理・総務担当者の生成AI活用に関する実態調査を実施しました。

まず、経理・総務担当者の約半数が、業務で生成AIを活用しており、活用している生成AIは、「ChatGPT」が74.5%で最多となりました。また、生成AIを活用している業務としては、「文章の要約」(53.2%)や「社内文書作成」(42.6%)などが挙げられ、約8割が、「業務負担が軽減された」と回答しています。一方で、生成AIの業務活用において、約4割から「業務上の機密情報や個人情報の取り扱いで、セキュリティ面に不安を感じる」との声が寄せられました。さらに、約6割の企業で、生成AI利用に関する社内規程が整備されていない実態が明らかになっています。加えて、生成AIを活用していない企業からは、その理由について、「使い方がわからない」(29.8%)や「業務内に使う場面がない」(26.3%)などが挙げられました。最後に、経理・総務業務で生成AIを活用するためには、「利用ガイドラインの整備」(43.3%)や「教育・トレーニングの実施」(32.7%)が求められています。

今回の調査では、経理・総務部門での生成AI活用について、業務効率化の効果が見られる一方、正確性が求められる業務の特性上、セキュリティ面への不安を抱えている実態が浮き彫りとなりました。また、生成AIを経理・総務の業務で活用するためには、利用ガイドラインの整備などの取り組みが不可欠であることも明らかになっています。これらの課題を解決することで、バックオフィス業務への生成AI導入がさらに促進され、業務効率化や生産性向上が期待できるでしょう。

■業務の電子化を後押しするPCAプロダクトのご紹介

PCAクラウドとPCAサブスクのロゴが並び、その下に「証憑電子保管サービス」「請求書配信サービス」「経費精算電子化サービス」などのサービスが紹介されています。また、「PCA Hub HR Suite」の3セット商品（給与明細、年末調整、労務管理）も紹介されています。

| | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|------------------|--------------|--------------|
| 証憑電子保管サービス | 請求書配信サービス | 経費精算電子化サービス | 給与明細配信サービス | PCA Hub HR Suite | 年末調整電子化サービス | 身上申請電子化サービス |
| PCA Hub eDOC | PCA Hub 取引明細 | PCA Hub 経費精算 | PCA Hub 給与明細 | PCA Hub 給与明細 | PCA Hub 年末調整 | PCA Hub 労務管理 |

※「PCA Hub HR Suite」は「給与明細」「年末調整」「労務管理」の3セット商品

『PCAクラウド』『PCAサブスク』

当社の基幹業務サブスクリプションサービスは、利用環境(クラウド・オンプレミス)に合わせて導入方法を選択できるハイブリッド型のサービスです。『PCAクラウド』と『PCAサブスク』のアプリケーション機能は共通しており、データの互換性も保たれているため、お客様が希望する運用環境に柔軟に対応することが可能です。また、「会計」「販売管理」「給与」「人事管理」などの業務シーンごとにアプリケーションを選択することができ、月額または年額でご利用いただけます。

『PCAクラウド』はサービス開始から16年目に入り、20,000法人を超えるお客様にご利用いただいております。Web-APIを利用することで他のクラウドサービスとシームレスに連携し、中小・中堅企業の基幹業務を強力にサポートします。

『PCA Hub 経費精算』 ※2025年春リリース予定

経費精算サービス『PCA Hub 経費精算』をご利用いただくことで経費申請から精算・管理までを一元化し、バックオフィス業務の効率化と正確な管理を実現します。PCA財務会計シリーズとダイレクト連携。

『PCA Hub eDOC』

オンラインストレージサービス『PCA Hub eDOC』は、企業内の重要なデータやファイルを安心・安全に共有できるオンラインストレージサービスとしてご利用いただけます。AI-OCRオプション(有償)を組合せてご利用いただく事で、電子帳簿保存法&インボイス業務に対応しつつ作業を最小限にできるので、業務効率が可能です。また様々なデータをセキュアに保存する事ができるので、直感的に利用が可能となります。社内のデジタル化の第一歩にご活用ください。

『PCA Hub 取引明細』

請求書配信サービス『PCA Hub 取引明細』をご利用いただくことで『PCAクラウド・サブスク』と連動し、請求書など下記の各種帳票を電子配布することが出来ます。(・請求書・納品書・支払明細書)2023年より運用が開始された「デジタルインボイス」の送信にも対応。

『PCA Hub 給与明細』

給与明細書配信サービス『PCA Hub 給与明細』をご利用いただくことで『PCAクラウド・サブスク』と連動し、給与明細書など各種帳票を電子配布する事が出来ます。配布可能な書類は次の通りです。(・給与明細書・賞与明細書・還付金明細書・源泉徴収票・年末調整通知書・給与改定通知書・標準報酬決定通知書・標準報酬改定通知書・任意ファイル)

『PCA Hub 労務管理』

身上申請電子化サービス『PCA Hub 労務管理』をご利用いただく事で、『PCAクラウド・サブスク』と連動し、労務管理・給与計算にかかる作業を効率化する事が出来ます。申請可能な身上申請情報は次の通りです。(・氏名変更・住所変更・本人連絡先・緊急連絡先変更・通勤経路・通勤費変更・扶養家族変更・口座情報変更)

『PCA Hub 年末調整』

年末調整電子化サービス『PCA Hub 年末調整』は、社員にスマホやPCで年末調整に必要な情報をアンケート方式で回答いただく事でデータ収集でき、PCA給与へデータ連動する事が可能です。これまで紙で回収した各申告書の情報を手作業でPCA給与に「データ入力」されていた方は入力間違いが無くなり、入力作業自体の圧縮が可能となります。作成可能な申告書は次の通りです。(・給与所得者の扶養控除等(異動)申告書・給与所得者の基礎控除申告書・給与所得者の配偶者控除等申告書・所得金額調整控除申告書・給与所得者の保険料控除申告書・年末調整に係る定額減税のための申告書)

『PCA Hub HR Suite』

給与明細書配信サービス『PCA Hub 給与明細』、身上申請電子化サービス『PCA Hub 労務管理』、年末調整電子化サービス『PCA Hub 年末調整』の3点セットサービスが『PCA Hub HR Suite』となります。こちらのサービス1つで広範囲のHR業務に対応でき、それぞれバラバラで契約するよりライセンス費用を圧縮することが可能となります。

▼『PCAクラウド』製品サイト

<https://pca.jp/area/product/cloud/>

▼『PCAサブスク』製品サイト

<https://pca.jp/area/product/subsc/>

▼『PCA Hub』製品サイト

<https://pca.jp/hub/>

News Release

発信元：ピー・シー・エー株式会社
〒102-8171 千代田区富士見 1-2-21
TEL：03-5211-2700 FAX：03-5211-2740

ピー・シー・エー株式会社 概要

社名：ピー・シー・エー株式会社

設立：1980年8月1日

所在地：東京都千代田区富士見1-2-21 PCAビル

代表者：佐藤 文昭

URL：<https://pca.jp/>

本リリースに関するお問い合わせ先

ピー・シー・エー株式会社 事業戦略部 広報担当 吉村、田邨

TEL:03-5211-2700 E-mail:pr@pca.co.jp

記載された製品名および会社名は弊社の商標または登録商標です。
ニュースリリースに掲載されている内容は発表時点の情報です。その後、予告せず変更となる場合がございます。

Copyright©2025 PCA Corporation. All rights reserved.

以上のような概略でございます。

お忙しい中恐縮ではございますが、何卒よろしくお取り計らいくださいますよう、お願い申し上げます。